

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型／資産成長型)

運用報告書 (全体版)

毎月分配型 第21期 (決算日 2021年10月15日)
第22期 (決算日 2021年11月15日)
第23期 (決算日 2021年12月15日)
第24期 (決算日 2022年1月17日)
第25期 (決算日 2022年2月15日)
第26期 (決算日 2022年3月15日)
資産成長型 第3期 (決算日 2022年3月15日)
(作成対象期間 2021年9月16日～2022年3月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 (リート)	
信託期間	毎月分配型	2013年10月21日～2025年9月12日
	資産成長型	2020年10月2日～2025年9月12日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート(不動産投資信託)に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2142>
<3428>

毎月分配型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比	不動産投信 指数先 物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
1 期末(2014年 5 月 8 日)	円 10,183	円 0	% 1.8	2,517.77	% 3.9	% 96.3	% 3.5	百万円 20
2 期末(2015年 5 月 8 日)	12,919	0	26.9	3,206.39	27.4	85.2	14.2	25
3 期末(2016年 5 月 9 日)	13,967	0	8.1	3,471.36	8.3	98.9	1.0	27
4 期末(2017年 5 月 8 日)	13,205	0	△ 5.5	3,294.11	△ 5.1	96.7	3.2	26
5 期末(2018年 5 月 8 日)	13,520	0	2.4	3,387.81	2.8	97.7	2.3	27
6 期末(2019年 5 月 8 日)	15,172	0	12.2	3,816.90	12.7	97.0	2.9	30
7 期末(2020年 5 月 8 日)	13,764	0	△ 9.3	3,480.23	△ 8.8	90.0	9.6	27
8 期末(2020年 9 月15日)	14,355	0	4.3	3,670.48	5.5	98.2	—	28
9 期末(2020年10月15日)	14,483	0	0.9	3,661.32	△ 0.2	98.9	—	28
10期末(2020年11月16日)	14,292	0	△ 1.3	3,622.45	△ 1.1	99.0	—	28
11期末(2020年12月15日)	14,541	40	2.0	3,689.90	1.9	98.9	—	29
12期末(2021年 1 月15日)	14,887	40	2.7	3,789.79	2.7	99.1	—	29
13期末(2021年 2 月15日)	16,557	40	11.5	4,211.38	11.1	99.2	—	33
14期末(2021年 3 月15日)	16,671	40	0.9	4,243.77	0.8	98.9	—	34
15期末(2021年 4 月15日)	17,541	40	5.5	4,448.11	4.8	98.9	—	35
16期末(2021年 5 月17日)	17,501	40	0.0	4,447.97	△ 0.0	99.3	—	35
17期末(2021年 6 月15日)	18,552	40	6.2	4,720.99	6.1	99.4	—	39
18期末(2021年 7 月15日)	18,893	40	2.1	4,769.27	1.0	99.4	—	41
19期末(2021年 8 月16日)	18,650	40	△ 1.1	4,719.98	△ 1.0	99.3	—	39
20期末(2021年 9 月15日)	18,464	40	△ 0.8	4,692.90	△ 0.6	98.9	—	39
21期末(2021年10月15日)	18,275	40	△ 0.8	4,657.18	△ 0.8	99.3	—	39
22期末(2021年11月15日)	18,023	40	△ 1.2	4,593.08	△ 1.4	99.2	—	37
23期末(2021年12月15日)	17,836	40	△ 0.8	4,544.57	△ 1.1	99.2	—	37
24期末(2022年 1 月17日)	17,388	40	△ 2.3	4,437.46	△ 2.4	99.3	—	36
25期末(2022年 2 月15日)	16,472	40	△ 5.0	4,190.48	△ 5.6	99.2	—	34
26期末(2022年 3 月15日)	16,430	40	△ 0.0	4,200.48	0.2	98.9	—	34

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

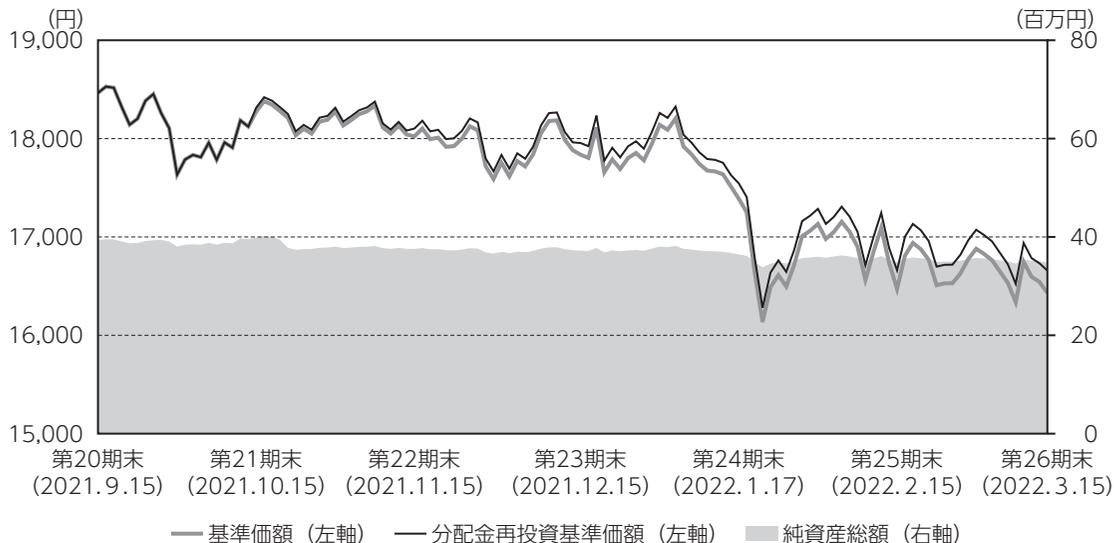
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

※2020年9月14日に運用方針、決算期を変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第21期首：18,464円
 第26期末：16,430円（既払分配金240円）
 騰落率：△9.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念やJリート市場での相次ぐ公募増資、ウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりを受けてJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 証 組 入 比	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第21期	(期首) 2021年9月15日	円 18,464	% -	4,692.90	% -	% 98.9	% -
	9月末	18,106	△1.9	4,605.71	△1.9	98.7	-
	(期末) 2021年10月15日	18,315	△0.8	4,657.18	△0.8	99.3	-
第22期	(期首) 2021年10月15日	18,275	-	4,657.18	-	99.3	-
	10月末	18,274	△0.0	4,660.54	0.1	98.9	-
	(期末) 2021年11月15日	18,063	△1.2	4,593.08	△1.4	99.2	-
第23期	(期首) 2021年11月15日	18,023	-	4,593.08	-	99.2	-
	11月末	17,589	△2.4	4,470.13	△2.7	99.0	-
	(期末) 2021年12月15日	17,876	△0.8	4,544.57	△1.1	99.2	-
第24期	(期首) 2021年12月15日	17,836	-	4,544.57	-	99.2	-
	12月末	18,090	1.4	4,624.94	1.8	99.1	-
	(期末) 2022年1月17日	17,428	△2.3	4,437.46	△2.4	99.3	-
第25期	(期首) 2022年1月17日	17,388	-	4,437.46	-	99.3	-
	2022年1月末	17,132	△1.5	4,372.24	△1.5	98.9	-
	(期末) 2022年2月15日	16,512	△5.0	4,190.48	△5.6	99.2	-
第26期	(期首) 2022年2月15日	16,472	-	4,190.48	-	99.2	-
	2月末	16,628	0.9	4,243.65	1.3	98.4	-
	(期末) 2022年3月15日	16,470	△0.0	4,200.48	0.2	98.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.9.16～2022.3.15)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より2021年10月初めまでは、相次ぐ公募増資の発表による需給悪化懸念に加えて、国内外で長期金利が上昇したことなどから下落しました。その後は、割安感から国内金融機関とみられる買いが入り、Jリート市場は底堅い推移となりました。11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念から下落も、12月に入りオミクロン株への過度な懸念が後退する中、上昇に転じました。2022年に入ると、年初から公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化から下落しました。加えて、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念も下落要因となりました。1月下旬には割安感から買いが入り、月末にかけて上昇しました。2月に入ると、米国雇用統計を受けて市場が織り込む米国金融政策の引き締めペースが一段と加速し、国内外の長期金利が上昇したことやウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりから、Jリート市場は下落しました。その後当作成期末にかけては、比較的大きい変動ながらレンジ圏での推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2021.9.16~2022.3.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね97~99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンエクセレント、ザイマックス・リート、ケネディクス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、大和ハウスリート、産業ファンドなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

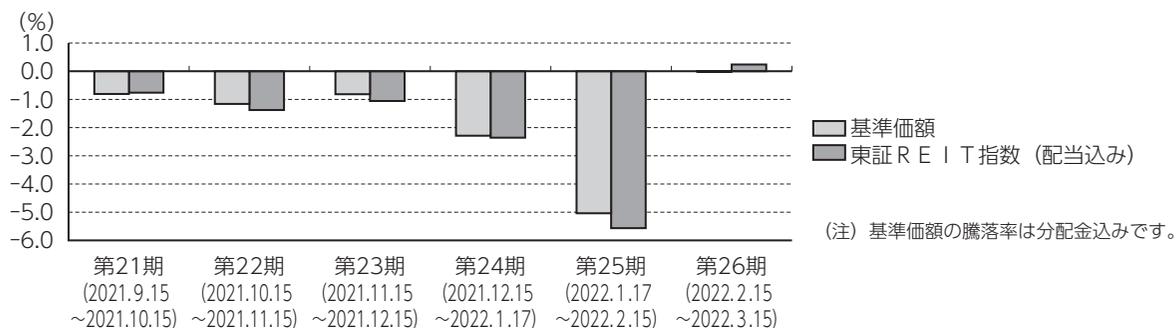
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.8%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったザイマックス・リートやスターアジア不動産をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った産業ファンドをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったフロンティア不動産、日本アコモデーションファンド、NTT都市開発リートをアンダーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2021年9月16日 ～2021年10月15日	2021年10月16日 ～2021年11月15日	2021年11月16日 ～2021年12月15日	2021年12月16日 ～2022年1月17日	2022年1月18日 ～2022年2月15日	2022年2月16日 ～2022年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（%）	0.22	0.22	0.22	0.23	0.24	0.24
当期の収益（円）	33	20	10	26	25	40
当期の収益以外（円）	6	19	29	13	14	—
翌期繰越分配対象額（円）	8,906	8,886	8,857	8,844	8,830	8,894

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 33.44円	✓ 20.36円	✓ 10.36円	✓ 26.92円	✓ 25.52円	✓ 104.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,060.60	2,097.03	2,121.95	2,193.75	2,259.63	2,273.17
(d) 分配準備積立金	✓ 6,852.26	✓ 6,809.39	✓ 6,764.86	✓ 6,663.78	✓ 6,584.93	6,557.03
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,946.31	8,926.79	8,897.19	8,884.46	8,870.09	8,934.37
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,906.31	8,886.79	8,857.19	8,844.46	8,830.09	8,894.37

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第21期～第26期 (2021.9.16～2022.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0.508%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,584円です。
（投 信 会 社）	(43)	(0.246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(43)	(0.246)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.077	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(14)	(0.077)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.587	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

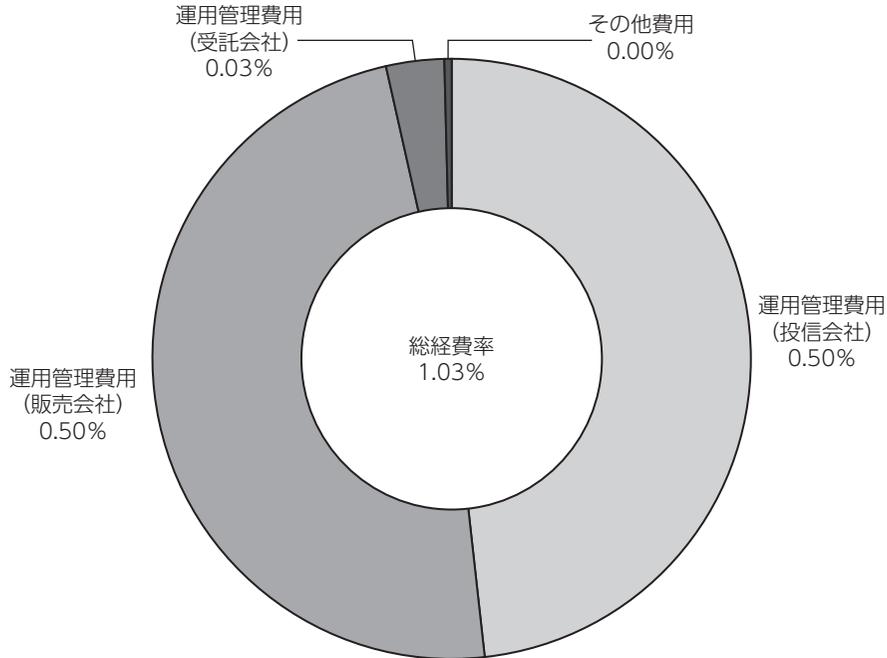
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

決算期	第 21 期 ～ 第 26 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	1,497	1,941	2,243	2,942

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

区 分	第 21 期			第 26 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 506	百万円 271	% 53.5	百万円 253	百万円 63	% 25.1
コール・ローン	839	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合11.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

種 類	第 21 期 ～ 第 26 期	
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券	百万円 9	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

項 目	第21期～第26期
売買委託手数料総額 (A)	28千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B)/(A)	11.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 20	百万円 —	百万円 —	百万円 20	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	第20期末	第 26 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	29,558	28,812	34,854

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月15日現在

項 目	第 26 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千円 34,854	% 99.8
コール・ローン等、その他	63	0.2
投資信託財産総額	34,917	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月15日)、(2021年11月15日)、(2021年12月15日)、(2022年1月17日)、(2022年2月15日)、(2022年3月15日)現在

項目	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末
(A) 資産	40,029,313円	37,675,201円	37,321,476円	36,618,682円	34,951,167円	34,917,863円
コール・ローン等	70,429	68,631	71,205	81,453	65,012	61,539
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	39,956,384	37,604,170	37,250,271	36,537,229	34,886,155	34,854,224
未収入金	2,500	2,400	-	-	-	2,100
(B) 負債	120,712	116,868	117,299	177,050	114,247	113,317
未払収益分配金	87,351	83,357	83,436	83,829	84,596	84,732
未払解約金	515	43	1,998	58,016	-	-
未払信託報酬	32,696	33,158	31,405	34,580	28,881	27,675
その他未払費用	150	310	460	625	770	910
(C) 純資産総額(A-B)	39,908,601	37,558,333	37,204,177	36,441,632	34,836,920	34,804,546
元本	21,837,842	20,839,271	20,859,210	20,957,430	21,149,019	21,183,150
次期繰越損益金	18,070,759	16,719,062	16,344,967	15,484,202	13,687,901	13,621,396
(D) 受益権総口数	21,837,842口	20,839,271口	20,859,210口	20,957,430口	21,149,019口	21,183,150口
1万口当り基準価額(C/D)	18,275円	18,023円	17,836円	17,388円	16,472円	16,430円

*第20期末における元本額は21,328,221円、当作成期間(第21期~第26期)中における追加設定元本額は1,200,568円、同解約元本額は1,345,639円です。

*第26期末の計算口数当りの純資産額は16,430円です。

■損益の状況

第21期 自2021年9月16日 至2021年10月15日 第24期 自2021年12月16日 至2022年1月17日
 第22期 自2021年10月16日 至2021年11月15日 第25期 自2022年1月18日 至2022年2月15日
 第23期 自2021年11月16日 至2021年12月15日 第26期 自2022年2月16日 至2022年3月15日

項目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
(A) 有価証券売買損益	△ 277,347円	△ 407,176円	△ 273,975円	△ 816,629円	△ 1,815,410円	23,060円
売買益	862	279	493	2,386	1,057	23,369
売買損	△ 278,209	△ 407,455	△ 274,468	△ 819,015	△ 1,816,467	△ 309
(B) 信託報酬等	△ 32,846	△ 33,318	△ 31,555	△ 34,745	△ 29,026	△ 27,815
(C) 当期損益金(A+B)	△ 310,193	△ 440,494	△ 305,530	△ 851,374	△ 1,844,436	△ 4,755
(D) 前期繰越損益金	13,972,575	12,885,577	12,328,193	11,868,177	10,923,807	8,990,883
(E) 追加信託差損益金	4,495,728	4,357,336	4,405,740	4,551,228	4,693,126	4,720,000
(配当等相当額)	(4,499,915)	(4,370,063)	(4,426,239)	(4,597,551)	(4,778,899)	(4,815,306)
(売買損益相当額)	(△ 4,187)	(△ 12,727)	(△ 20,499)	(△ 46,323)	(△ 85,773)	(△ 95,306)
(F) 合計(C+D+E)	18,158,110	16,802,419	16,428,403	15,568,031	13,772,497	13,706,128
(G) 収益分配金	△ 87,351	△ 83,357	△ 83,436	△ 83,829	△ 84,596	△ 84,732
次期繰越損益金(F+G)	18,070,759	16,719,062	16,344,967	15,484,202	13,687,901	13,621,396
追加信託差損益金	4,495,728	4,357,336	4,405,740	4,551,228	4,693,126	4,720,000
(配当等相当額)	(4,499,915)	(4,370,063)	(4,426,239)	(4,597,551)	(4,778,899)	(4,815,306)
(売買損益相当額)	(△ 4,187)	(△ 12,727)	(△ 20,499)	(△ 46,323)	(△ 85,773)	(△ 95,306)
分配準備積立金	14,949,545	14,149,364	14,049,178	13,938,182	13,895,878	14,025,774
繰越損益金	△ 1,374,514	△ 1,787,638	△ 2,109,951	△ 3,005,208	△ 4,901,103	△ 5,124,378

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73,026円	42,438円	21,631円	56,438円	53,979円	220,641円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	4,499,915	4,370,063	4,426,239	4,597,551	4,778,899	4,815,306
(d) 分配準備積立金	14,963,870	14,190,283	14,110,983	13,965,573	13,926,495	13,889,865
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,536,811	18,602,784	18,558,853	18,619,562	18,759,373	18,925,812
(f) 分配金	87,351	83,357	83,436	83,829	84,596	84,732
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	19,449,460	18,519,427	18,475,417	18,535,733	18,674,777	18,841,080
(h) 受益権総口数	21,837,842口	20,839,271口	20,859,210口	20,957,430口	21,149,019口	21,183,150口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
1万口当り分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2021年3月15日)	11,613	0	16.1	4,243.77	14.7	98.7	-	2
2期末(2021年9月15日)	13,134	0	13.1	4,692.90	10.6	98.7	-	6
3期末(2022年3月15日)	11,854	0	△ 9.7	4,200.48	△10.5	98.7	-	5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

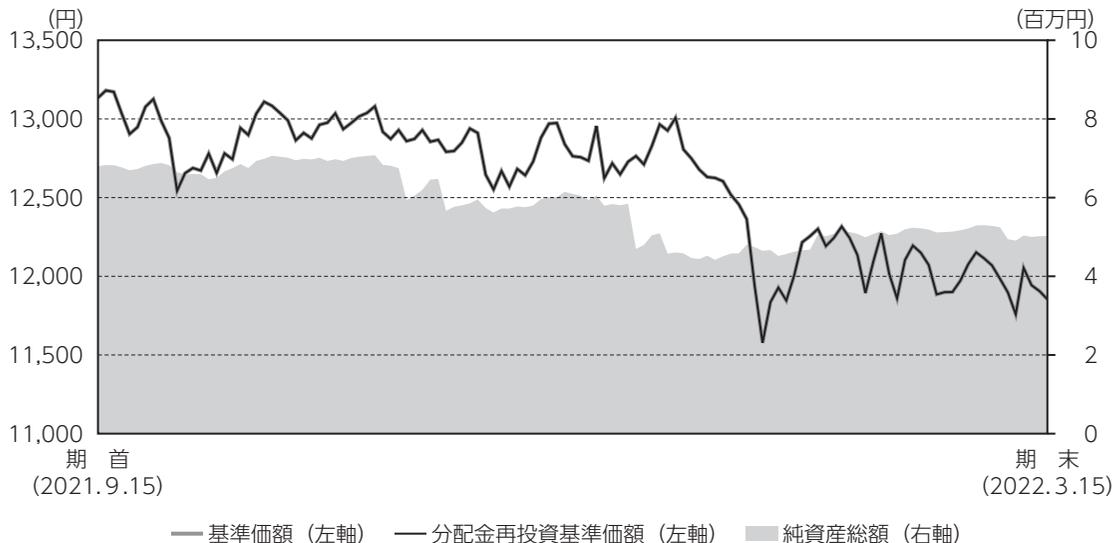
(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：13,134円

期末：11,854円（分配金0円）

騰落率：△9.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念やJリート市場での相次ぐ公募増資、ウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりを受けてJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 9月15日	円	%		%	%	%
	13,134	—	4,692.90	—	98.7	—
9月末	12,879	△1.9	4,605.71	△ 1.9	98.7	—
10月末	13,035	△0.8	4,660.54	△ 0.7	98.9	—
11月末	12,552	△4.4	4,470.13	△ 4.7	100.3	—
12月末	12,926	△1.6	4,624.94	△ 1.4	110.0	—
2022年 1月末	12,301	△6.3	4,372.24	△ 6.8	98.9	—
2月末	11,972	△8.8	4,243.65	△ 9.6	98.4	—
(期末) 2022年 3月15日	11,854	△9.7	4,200.48	△10.5	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.9.16～2022.3.15)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より2021年10月初めまでは、相次ぐ公募増資の発表による需給悪化懸念に加えて、国内外で長期金利が上昇したことなどから下落しました。その後は、割安感から国内金融機関とみられる買いが入り、Jリート市場は底堅い推移となりました。11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念から下落も、12月に入りオミクロン株への過度な懸念が後退する中、上昇に転じました。2022年に入ると、年初から公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化から下落しました。加えて、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念も下落要因となりました。1月下旬には割安感から買いが入り、月末にかけて上昇しました。2月に入ると、米国雇用統計を受けて市場が織り込む米国金融政策の引き締めペースが一段と加速し、国内外の長期金利が上昇したことやウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりから、Jリート市場は下落しました。その後当作成期末にかけては、比較的大きい変動ながらレンジ圏での推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2021.9.16~2022.3.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね97~99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンエクセレント、ザイマックス・リート、ケネディクス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、大和ハウスリート、産業ファンドなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

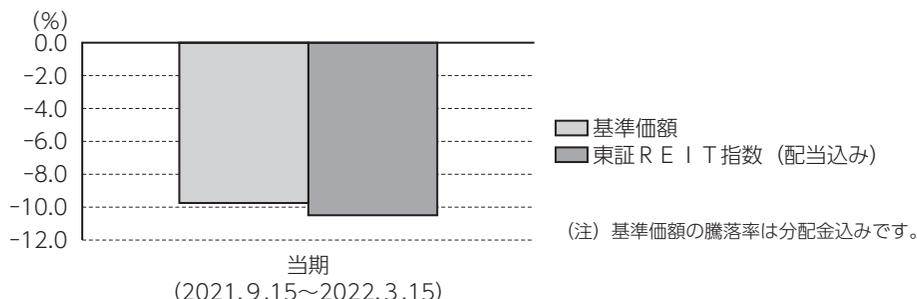
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.7%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったザイマックス・リートやスターアジア不動産をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った産業ファンドをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったフロンティア不動産、日本アコモデーションファンド、NTT都市開発リートをアンダーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年9月16日 ～2022年3月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,939

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.9.16~2022.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.507%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,582円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.084	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(11)	(0.084)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.594	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

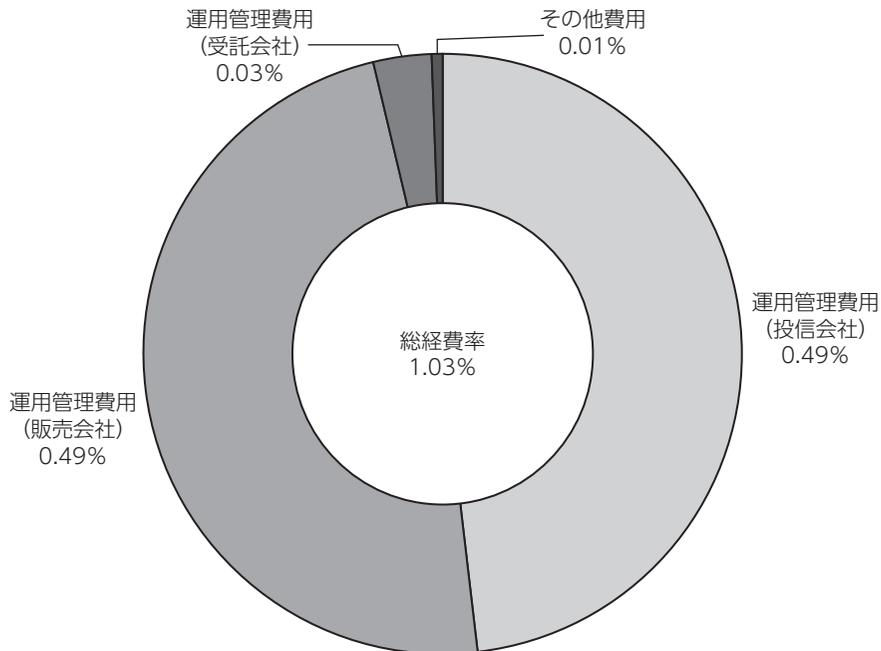
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	3,140	4,029	4,082	5,279

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
投資信託証券	百万円 506	百万円 271	% 53.5	百万円 253	百万円 63	% 25.1
コール・ローン	839	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
投資信託証券	百万円	9

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)/(A)	11.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	5,091	4,149	5,019

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	5,019	99.3
コール・ローン等、その他	34	0.7
投資信託財産総額	5,054	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,054,097円
コール・ローン等	34,828
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	5,019,269
(B) 負債	29,275
未払信託報酬	29,094
その他未払費用	181
(C) 純資産総額(A - B)	5,024,822
元本	4,238,900
次期繰越損益金	785,922
(D) 受益権総口数	4,238,900口
1万口当り基準価額(C / D)	11,854円

* 期首における元本額は5,175,483円、当作成期間中における追加設定元本額は4,348,364円、同解約元本額は5,284,947円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,854円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,790円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	724,994
(d) 分配準備積立金	31,556
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	822,340
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	822,340
(h) 受益権総口数	4,238,900口

■損益の状況

当期 自2021年9月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 341,619円
売買益	130,435
売買損	△ 472,054
(B) 信託報酬等	△ 29,275
(C) 当期損益金(A + B)	△ 370,894
(D) 前期繰越損益金	△ 4,862
(E) 追加信託差損益金	1,161,678
(配当等相当額)	(611,148)
(売買損益相当額)	(550,530)
(F) 合計(C + D + E)	785,922
次期繰越損益金(F)	785,922
追加信託差損益金	1,161,678
(配当等相当額)	(611,148)
(売買損益相当額)	(550,530)
分配準備積立金	97,346
繰越損益金	△ 473,102

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2022年3月15日)

(作成対象期間 2021年9月16日～2022年3月15日)

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

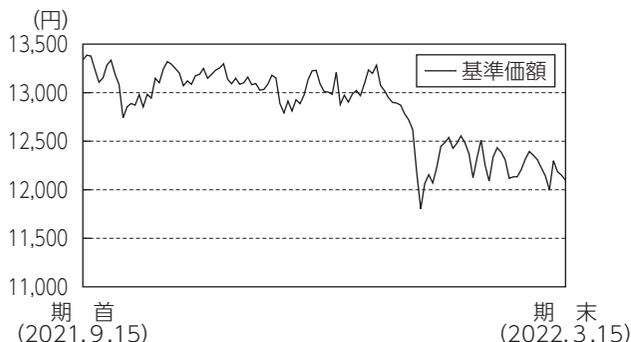
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券	不動産投信 先物
	円	%	(参考指数)	%	組入比率	比率
(期首)2021年9月15日	13,338	-	4,692.90	-	%	%
9月末	13,083	△1.9	4,605.71	△ 1.9	98.8	-
10月末	13,249	△0.7	4,660.54	△ 0.7	99.0	-
11月末	12,792	△4.1	4,470.13	△ 4.7	99.1	-
12月末	13,198	△1.0	4,624.94	△ 1.4	99.2	-
2022年1月末	12,538	△6.0	4,372.24	△ 6.8	99.0	-
2月末	12,208	△8.5	4,243.65	△ 9.6	98.5	-
(期末)2022年3月15日	12,097	△9.3	4,200.48	△10.5	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,338円 期末：12,097円 騰落率：△9.3%

【基準価額の主な変動要因】

米国金融政策の引き締めペース加速への懸念やJリート市場での相次ぐ公募増資、ウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりを受けてJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より2021年10月初めまでは、相次ぐ公募増資の発表による需給悪化懸念に加えて、国内外で長期金利が上昇したことなどから下落しました。その後は、割安感から国内金融機関とみられる買いが入り、Jリート市場は底堅い推移となりました。11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念から下落も、12月に入りオミクロン株への過度な懸念が後退する中、上昇に転じました。2022年に入ると、年初から公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化から下落しました。加えて、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念も下落要因となりました。1月下旬には割安感から買いが入り、月末にかけて上

昇しました。2月に入ると、米国雇用統計を受けて市場が織り込む米国金融政策の引き締めペースが一段と加速し、国内外の長期金利が上昇したことやウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりから、Jリート市場は下落しました。その後当作成期末にかけては、比較的大きい変動ながらレンジ圏での推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね97~99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンエクスellent、ザイマックス・リート、ケネディクス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、大和ハウスリート、産業ファンドなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったザイマックス・リート、スターアジア不動産をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った産業ファンドをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったフロンティア不動産、日本アコモデーションファンド、NTT都市開発リートをアンダーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	9円 (9)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	3.239	506,698	1,593 (-)	253,651 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本都市ファンド投資法人	0.255	26,194	102,725	日本リート投資法人	0.034	13,127	386,101
ユニテッド・アーバン投資法人	0.17	23,336	137,275	スターアジア不動産投	0.192	11,649	60,673
野村不動産マスターF	0.138	22,750	164,859	コンフォリア・レジデンシャル	0.036	11,613	322,584
ラサールロジポート投資	0.101	18,770	185,842	野村不動産マスターF	0.06	9,741	162,364
GLP投資法人	0.1	18,754	187,545	イオンリート投資	0.062	9,544	153,947
いちごオフィスリート投資法人	0.217	18,609	85,759	三菱地所物流REIT	0.02	9,099	454,984
日本ビルファンド	0.024	17,012	708,853	伊藤忠アドバンスロジ	0.054	9,087	168,288
三菱地所物流REIT	0.034	16,415	482,822	積水ハウス・リート投資	0.107	9,009	84,200
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.077	16,209	210,507	GLP投資法人	0.046	8,526	185,359
ケネディクス商業リート	0.054	15,252	282,455	森ヒルズリート	0.055	8,457	153,776

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

国内投資信託証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート	—	0.019	2,010
S O S I L A 物流リート投	0.007	0.018	2,700
東海道リート投資法	0.003	0.003	328
日本アコモデーションファンド投資法人	0.001	—	—
森ヒルズリート	0.028	0.051	6,864
産業ファンド	0.005	0.021	3,599
アドバンス・レジデンス	0.008	0.025	8,062
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.013	0.078	15,225
A P I 投資法人	0.004	0.027	10,489
GLP投資法人	0.037	0.091	15,770
コンフォリア・レジデンシャル	0.016	0.002	610

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本プロロジスリート	0.016	0.029	9,831
星野リゾート・リート	0.001	0.003	1,926
Oneリート投資法人	0.008	—	—
イオンリート投資	0.024	0.001	140
ヒューリックリート投資法	0.01	0.049	7,462
日本リート投資法人	0.011	0.008	2,820
積水ハウス・リート投資	0.04	0.108	8,002
トーセイ・リート投資法人	0.014	0.037	4,687
ケネディクス商業リート	0.014	0.049	12,960
野村不動産マスターF	0.06	0.138	20,479
ラサールロジポート投資	0.027	0.109	18,006

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
スターアジア不動産投	千口	千口	千口	千円
スターアジア不動産投	0.079	0.068	3,957	
三井不ロジパーク	0.009	0.019	9,918	
投資法人みらい	0.049	0.132	6,369	
三菱地所物流REIT	0.004	0.018	7,821	
CREロジスティクスファンド	-	0.023	4,478	
ザイマックス・リート	0.036	0.085	9,792	
伊藤忠アドバンスロジ	0.032	0.06	8,766	
日本ビルファンド	0.011	0.024	15,312	
ジャパンリアルエステイト	0.007	0.017	10,217	
日本都市ファンド投資法人	0.057	0.273	25,470	
オリックス不動産投資	0.007	0.058	9,407	
日本プライムリアルティ	0.002	0.002	742	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.04	0.087	9,326	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.025	0.158	19,544	
森トラスト総合リート	0.039	0.06	8,100	
インヴィンシブル投資法人	0.054	0.154	6,006	
福岡リート投資法人	0.012	-	-	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.003	0.016	10,800	
いちごオフィスリート投資法人	0.012	0.162	13,219	
スターアップロード投資法人	0.002	0.037	8,247	
大和ハウスリート投資法人	0.007	0.018	5,517	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.034	0.107	6,216	
ジャパンエクセレント投資法人	0.037	0.107	13,257	
合計	□数、金額	0.905	2,551	364,463
	銘柄数<比率>	43銘柄	42銘柄	<98.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円	%
投資信託証券	364,463	98.0
コール・ローン等、その他	7,578	2.0
投資信託財産総額	372,042	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	372,042,349円
コール・ローン等	2,288,072
投資信託証券(評価額)	364,463,800
未収入金	1,154,475
未収配当金	4,136,002
(B) 負債	3,167,239
未払金	3,165,139
未払解約金	2,100
(C) 純資産総額(A-B)	368,875,110
元本	304,924,435
次期繰越損益金	63,950,675
(D) 受益権総口数	304,924,435口
1万口当り基準価額(C/D)	12,097円

* 期首における元本額は114,169,615円、当作成期間中における追加設定元本額は246,346,296円、同解約元本額は55,591,476円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型)	28,812,288円
J-REIT資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	79,520,000円
ダイワ・クワンツアクティブJ-REIT・ファンド (ダイワ投資一任専用)	192,442,962円
アクティブ・リート・ニッポン (資産成長型)	4,149,185円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,097円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月16日 至2022年3月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	6,097,782円
受取配当金	6,099,279
支払利息	△ 1,497
(B) 有価証券売買損益	△39,086,378
売買益	2,395,658
売買損	△41,482,036
(C) 当期損益金(A+B)	△32,988,596
(D) 前期繰越損益金	38,113,984
(E) 解約差損益金	△17,803,747
(F) 追加信託差損益金	76,629,034
(G) 合計(C+D+E+F)	63,950,675
次期繰越損益金(G)	63,950,675

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。